

2018 年 7 月 4 日

通貨ニュース

メキシコ大統領選レビュー：懸念すべきは オブラドール氏の大統領「就任後」

メキシコでは 7 月 1 日に大統領選および連邦議会の上下両院選が実施された。大統領選では事前の予想通り左派のオブラドール氏が 53.0% の得票率を記録し、対抗馬だった国民行動党 (PAN) のアナヤ氏 (22.5%) や制度的革命党 (PRI) のミード氏 (16.4%) に大差をつけて勝利した (開票率 93% 時点)。上下両院選ではオブラドール氏の支持母体である国民再生運動 (Morena) が上院は 37.5% の得票率、下院は 37.2% と伝統のある大政党の PAN (上院: 17.7%、下院: 18.1%) や PRI (上院: 15.8%、下院: 16.4%) を押さえて第 1 党となった (図表 1、92% 開票時点)。

オブラドール氏は過去にペニャニエト現政権が進めるエネルギー改革の抜本的な見直しや燃料価格の据え置きを示唆していたため、市場では当選後に経済改革が滞りやばらまき政策が実行されることへの懸念が根強かった。もっとも、オブラドール氏やその関係者の発言から察するに、新政権がエネルギー改革の大幅な修正や拡張的な財政政策を掲げる可能性は低くなっている。

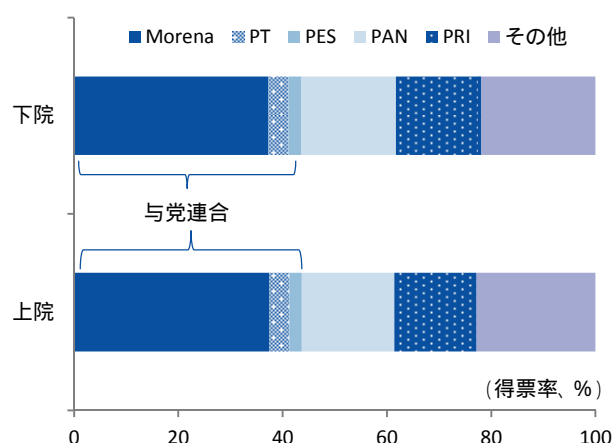
6 月 15 日にオブラドール陣営の選挙戦を指揮していたクラウディア氏は、汚職撲滅や歳出の見直しが任期前半 (3 年間) では優先されると述べたほか、オブラドール氏も 7 月 3 日のペニャニエト大統領との会談で財政均衡に努めると発言し、大統領専用機の不使用や公務員給与の引き下げなど歳出削減に意欲を示した。

また、オブラドール氏を支持する Morena、労働党 (PT)、社会遭遇党 (PES) による選挙連合「共に歴史を作ろう (JHH)」は上下両院で最大勢力となったものの、獲得議席は憲法改正に必要な 3 分の 2 にはとどかなかった。エネルギー改革は憲法改正により実現しており、現時点では改憲を伴う改革の大幅な見直しは難しいと言えよう。

MXN は大統領選後にそれまでに売られた分を戻すというアノマリー (経験則) がある (図表 2)。市場が懸念するようなエネルギー改革の大幅な見直しや拡張的な財政政策が掲げられるリスクは小さいと見込まれる中、当面は MXN はアノマリー通りの推移が予想される。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
佐々木貴彦
03-3242-7065
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

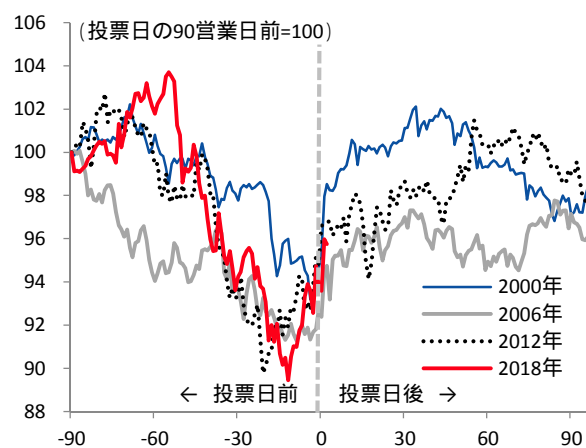
図表 1: メキシコ上下院 党別の獲得議席数



注: Morena: 国民再生運動、PT: 労働党、PES: 社会連合党、PAN: 国民行動党、PRI: 制度的革命党。上図は開票率 92% 時点。

出所: メキシコ選挙管理委員会、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 大統領選前後 3 か月の USD/MXN 推移

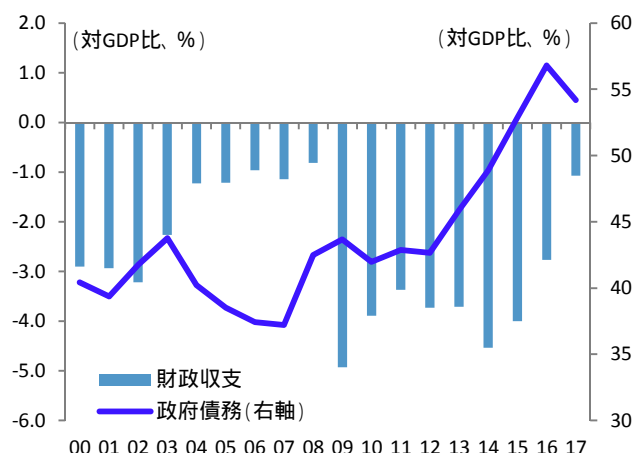


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

但し、オブラドール政権発足（12 月 1 日）後、時間の経過とともに財政規律が緩むリスクがある。オブラドール氏はインフラ投資計画の選別を進めることで歳出余力を生み出し、増税や政府債務の増大を伴わずに社会保障の拡充を図れると主張してきた。その最たる例は完成までに 130 億ドルかかると言われているメキシコシティの飛行場建設計画の撤廃である。既に着手されている同計画を中止すれば 66 億ドルの損失が発生するとの試算もある中、歳出削減効果が見込みどおり得られる保証はない。思うように歳出削減が進まなければ、同氏が 2019 年予算への盛り込みに意欲を示す若年層への就労支援拡大など社会保障費の増大が先行し、財政収支が悪化する可能性が高まる。

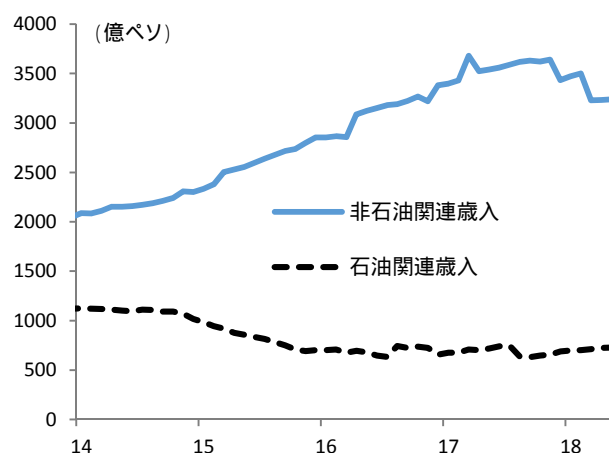
ペニャニエト政権の緊縮財政政策などが功を奏し、メキシコの財政収支は過去 4 年間で大きく改善した（図表 3）。しかし、経済活動の鈍化に伴い非石油関連の歳入は頭打ちになりつつあるため（図表 4）、オブラドール新政権による歳出削減策の進捗が芳しくないようであれば財政収支の大幅な悪化に対する懸念が強まるだろう。そうなった場合、FRB が金融政策の正常化を進め新興国からの資本流出圧力が強まる中、経常赤字国の通貨である MXN は下落基調に転じる恐れがあると考えられる。

図表 3: メキシコ 財政収支と政府債務



出所: IMF、みずほ銀行

図表 4: メキシコ 石油関連歳入と非石油関連歳入



注: 上図は 12 か月移動平均。

出所: メキシコ財務省、Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。